



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)



平成23年5月9日

上場取引所 東大

上場会社名 荒川化学工業株式会社

コード番号 4968 URL <http://www.arakawachem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末村 長弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統轄部長 (氏名) 延廣 徹

TEL 06-6209-8500

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日

配当支払開始予定日

平成23年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	66,454	16.9	2,777	2.5	2,976	7.7	1,619	16.1
22年3月期	56,861	5.2	2,849	155.1	3,224	149.6	1,395	112.3

(注) 包括利益 23年3月期 1,074百万円 (51.5%) 22年3月期 2,214百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	80.43		4.5	4.2	4.2
22年3月期	69.28		4.0	5.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 66百万円 22年3月期 69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	76,441	37,407	47.5	1,801.54
22年3月期	64,048	36,880	55.8	1,775.81

(参考) 自己資本 23年3月期 36,280百万円 22年3月期 35,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,810	7,846	9,352	6,333
22年3月期	4,969	3,451	1,642	6,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		12.00		13.00	25.00	503	36.1	1.4
23年3月期		12.50		12.50	25.00	503	31.1	1.4
24年3月期(予想)		11.50		11.50	23.00		42.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	79,000	18.9	2,000	28.0	2,000	32.8	1,100	32.1	54.62

(注) 平成24年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想については、東日本大震災の影響により、現時点で短期的な業績予想を合理的に算定することが困難であることから未定としております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無
 (注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	20,150,400 株	22年3月期	20,150,400 株
期末自己株式数	23年3月期	11,696 株	22年3月期	11,554 株
期中平均株式数	23年3月期	20,138,783 株	22年3月期	20,139,040 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	52,010	10.2	1,180	28.5	2,088	16.3	1,275	14.7
22年3月期	47,205	5.3	1,652	181.9	2,495	70.4	1,112	60.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	63.35	
22年3月期	55.25	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	65,527	34,484	52.6	1,712.33
22年3月期	55,247	33,838	61.2	1,680.28

(参考) 自己資本 23年3月期 34,484百万円 22年3月期 33,838百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	26
(リース取引)	29
(税効果会計)	30
(有価証券)	31
(退職給付)	33
(1株当たり情報)	34
(デリバティブ取引)	34
(関連当事者との取引)	34
(賃貸等不動産)	34
(金融商品)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 重要な会計方針の変更	44
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	45
(リース取引)	46
(税効果会計)	47
(有価証券)	48
(1株当たり情報)	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・ 当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、政策効果や新興国向け輸出の増加により、景気は緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、雇用情勢の厳しさや原油価格の高騰などによる不透明感に加え、東日本大震災の影響による景気の下振れ懸念が強まりました。

また、世界経済は、欧州の金融不安や中東の政情不安などの懸念要因が残るものの、中国を中心とした新興国にけん引され、景気は緩やかに回復しました。

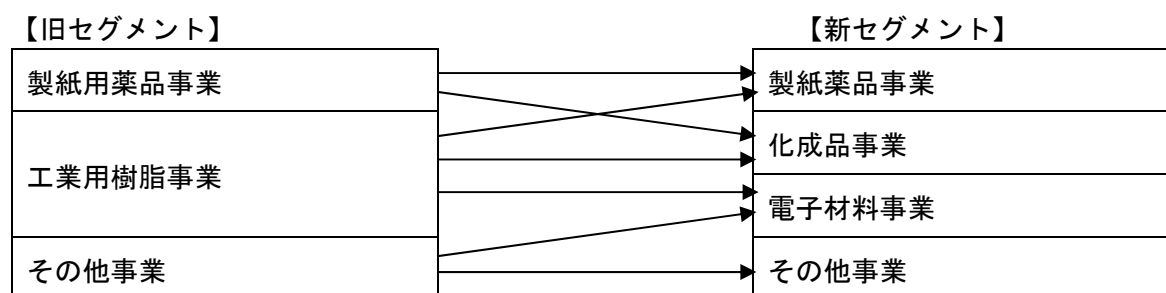
このような環境のもと、当社グループにおきましては、主原料であるロジンの価格高騰に対応した価格改定ならびに新製品の開発および基盤技術の新規用途開発による高付加価値化を推進するとともに、主力製品のシェア拡大、生産プロセスの合理化などによる製品コストの低減に努めてまいりました。また、水系樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤や機能性ファインケミカル製品などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、はんだ関連製品の拡大を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国を中心としたアジア地域の市場開拓を進めてまいりました。

しかしながら、秋口以降ロジン価格の騰勢はよりいっそう強まり、さらなる価格改定に努めましたが、収益性が大きく悪化しました。さらに、東日本大震災の影響により、小名浜工場の修繕費用など3億28百万円を特別損失に計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は664億54百万円(前期比16.9%増)、営業利益は27億77百万円(同2.5%減)、経常利益は29億76百万円(同7.7%減)、当期純利益は16億19百万円(同16.1%増)となりました。

当連結会計年度よりマネジメント・アプローチにもとづく「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および同適用指針によるセグメント情報の開示をおこなっており、セグメント情報を変更しております。

従来のセグメント区分と当連結会計年度のセグメント区分との関係は次のとおりであります。



セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

<製紙薬品事業>

国内製紙業界は、本格的な回復に至らず、生産調整が継続されるなど、低調に推移しました。一方、中国製紙業界においては、紙の生産が拡大し、子会社における紙力増強剤の需要も回復してまいりました。このような環境のもと、当事業におきましては、全体では需要が回復基調となり、売上が増加しました。利益面では、中国子会社における販売回復があったものの、主原料であるロジンの価格高騰や石油化学原料の価格上昇などが収益を圧迫し、減益となりました。

その結果、売上高は179億74百万円(前期比9.1%増)、セグメント利益は8億13百万円(同22.9%減)となりました。

<化成品事業>

国内の印刷インキ、塗料および粘着・接着剤業界は、回復傾向にあるものの、需要は伸び悩みました。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂および粘着・接着剤用樹脂などの売上が増加しました。また、海外子会社におきましては、需要が拡大し、印刷インキ用樹脂および粘着・接着剤用樹脂などの売上が大幅に増加しました。利益面では、主原料であるロジンの価格高騰や石油化学原料の価格上昇などが収益を圧迫し、国内における採算性は大きく悪化しましたが、海外子会社における大幅な販売増加により、増益となりました。

その結果、売上高は339億14百万円(前期比24.2%増)、セグメント利益は14億98百万円(同73.2%増)となりました。

<電子材料事業>

電子工業業界は、夏場にディスプレイ関連分野において生産調整がおこなわれましたが、スマートフォンの急速な拡大などにより、需要は回復しました。このような環境のもと、当事業におきましては、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および機能性ファインケミカル製品などの需要は好調に推移しましたが、光硬化型樹脂の需要がディスプレイ関連分野で減少し、増収減益となりました。

その結果、売上高は142億84百万円(前期比11.7%増)、セグメント利益は4億47百万円(同51.7%減)となりました。

・次期の見通し

先行きの世界経済は、引き続き中国を中心とした新興国にけん引され、緩やかな回復が続くと予想されています。一方、国内経済は、東日本大震災の影響による生産の低下がみられるなど、景気の下振れ圧力が強まり、当面厳しい状況が続く見込みです。

当社グループにおきましては、主原料であるロジンの価格高騰と石油化学原料の価格上昇により、収益を大きく圧迫する厳しい状況が続くと想定されることに加え、国内外における設備投資にともなう減価償却費が大幅に増加する見込みです。さらに、東日本大震災の影響により、小名浜工場の操業が一部停止しているため、国内外での代替生産等による対応を進めておりますが、複数の原材料で調達困難な状況も生じており、製品の安定供給には懸念が残っております。

しかしながら、2008年4月よりスタートしております第2次中期5ヵ年経営計画に掲げた基本方針のもと、さらなる各種コスト削減に努めるとともに、各事業の拡大による持続的な発展を目指してまいります。

製紙薬品事業におきましては、引き続き原材料価格上昇に応じた製品価格の改定に努めてまいります。また、徹底した低コスト体質への変革と中国・台湾市場に対応した製品の開発・拡販を推進してまいります。

化成品事業におきましても、引き続き原材料価格上昇に応じた製品価格の改定に努めるとともに、生産プロセス合理化などによる製品コストの削減と生産設備の増強を進めている超淡色ロジンの拡大と用途展開を進めてまいります。また、アジア地域の市場開拓を進め、販売の強化をはかってまいります。

電子材料事業におきましては、生産設備を増強した光硬化型樹脂、機能性ファインケミカル製品および有機・無機ハイブリッド樹脂の拡大、精密洗浄事業の基盤強化と新規洗浄用途・分野の開拓、はんだ関連事業の拡大やアジアを中心とした海外市場の開拓などを推進してまいります。さらに、関係会社との連携をよりいっそう強め、高圧化学工業との機能性ファインケミカル分野の開発強化、ペルノックスとの電子材料関連分野の拡大を目指してまいります。

このような状況のもと、2012年3月期の業績につきましては、売上高790億円、営業利益20億円、経常利益20億円、当期純利益11億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億11百万円減少し、63億33百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億10百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益(24億84百万円)、減価償却費(24億9百万円)および仕入債務の増加(10億10百万円)などにより資金が増加した一方、売上の回復による売上債権の増加(28億90百万円)、たな卸資産の増加(24億23百万円)および法人税等の支払(18億48百万円)などにより資金が減少した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、78億46百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出(42億42百万円)、貸付けによる支出(25億52百万円)および子会社出資金の取得による支出(12億36百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、93億52百万円の増加となりました。これは、社債および長期借入金の純増加(69億94百万円)および短期借入金の純増加(29億6百万円)により資金が増加した一方、配当金の支払(5億13百万円)などにより資金が減少した結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	52.3	55.0	58.3	55.8	47.5
時価ベースの自己資本比率(%)	43.6	36.0	21.5	34.5	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	144.5	311.2	183.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	29.4	16.3	30.7	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。連結配当性向については、30%程度を目処に安定的な配当水準の維持に努めてまいります。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり12.5円とし、すでに実施いたしました中間配当12.5円と合わせて年間配当25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①経済状況及び需要業界の動向について

当社グループは、日本、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループにおける生産・販売等の事業活動は、これらの国や地域における経済状況の影響を受けます。また、当社グループ製品の主な販売先である製紙、印刷インキ、塗料、粘着・接着剤、および電子工業等の各業界が受ける景気後退等による需要減少は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

②法規制について

当社グループは、事業活動を展開している国内外の地域において各種許認可や規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制および社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更や強化、ならびに海外の進出地域における予期しない法令の変更等により、当社グループの事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用の増大等で業績に悪影響を与えることがあります。

③災害・事故について

当社グループは、災害・事故等による生産活動への悪影響を最小限に留めるために、リスク発生の可能性や結果の重大性に応じた製造設備の定期点検や従業員の教育・訓練等の保安活動、災害防止策の強化に努めております。しかしながら、万一、大規模な自然災害や火災事故等が発生した場合には、当社グループを含めたサプライチェーンにおける生産活動の停止や製造設備の損壊等により当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

④原材料について

当社グループの主要原材料は、石油化学製品およびガムロジンであります。ガムロジンは、松の木に溝を切りつけて滲み出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループは、ガムロジンの調達の大半を最大の生産国である中国に依存しております。石油化学製品およびガムロジンの購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをその都度おこない、影響を最小限に留めるように努めておりますが、当社グループの業績は、石油化学製品およびガムロジンの市況変動の影響を受けることがあります。

⑤製紙業界への販売依存度について

当社グループの製紙薬品事業セグメントの売上高が当社グループの売上高に占める割合は、前期で29.0%、当期で27.0%であります。これらの製品の需要は、製紙業界の生産動向の影響を大きく受け、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

⑥為替レートの変動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与えることがあります。

⑦減損会計について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業資産の収益性が著しく悪化し、回復の可能性が見込めない場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理をおこないます。これらの減損損失の発生は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

⑧海外での事業活動について

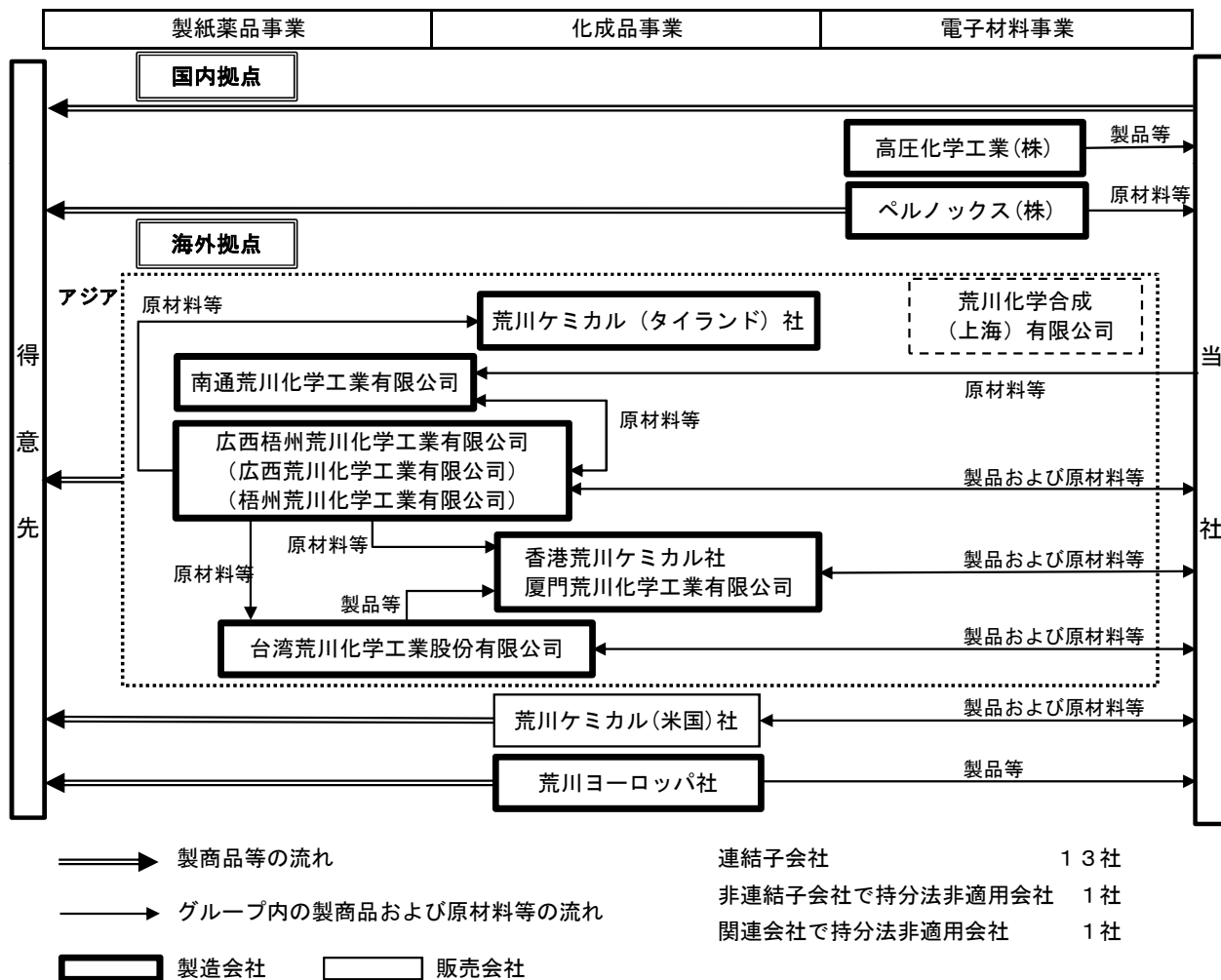
当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。当社グループにおける事業活動のグローバル化には、進出地域における政治・経済情勢の悪化、治安の悪化、予期しない法律または規制、戦争・テロ等のリスクが潜在しておりますが、当社グループが進出している地域でこれら事象が顕在化した場合には、当該地域での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社13社で構成されており、製紙薬品事業、化成事業、電子材料事業及びその他事業をおこなっております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の報告別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主要品目	会 社
製紙薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、広西梧州荒川化学工業有限公司、(梧州荒川化学工業有限公司)、南通荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司
化成事業	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン等	当社、広西梧州荒川化学工業有限公司、(広西荒川化学工業有限公司)、(梧州荒川化学工業有限公司)、南通荒川化学工業有限公司、荒川ヨーロッパ社、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川ケミカル(米国)社、香港荒川ケミカル社、厦門荒川化学工業有限公司
電子材料事業	光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および洗浄装置、機能性ファインケミカル製品等	当社、ペルノックス(株)、高圧化学工業(株)、(荒川化学合成(上海)有限公司)
その他事業	損害保険、不動産仲介等	カクタマサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



- * 荒川化学合成(上海)有限公司は、中国に当社子会社として平成23年2月に設立登記し、営業開始の準備をおこなっております。
- * 梧州荒川化学工業有限公司は、平成23年6月を目途に、広西梧州荒川化学工業有限公司を存続会社とする吸収合併方式で解散いたします。
- * 広西荒川化学工業有限公司は、広西梧州荒川化学工業有限公司へ資産を譲渡し、平成23年7月以降に解散および清算いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」の経営理念のもと、「ロジンに代表される地球に優しい素材を通して社会に貢献するスペシャリティー・ケミカル・パートナー」をビジョンとして、株主、取引先、社員および社会に貢献して企業価値を高めていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針を具体的を実現するため、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果たすことに努め、事業の発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、第1次中期5ヵ年経営計画(2003～2007年度)で築いた基盤をより強固なものとするとともに、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、第2次中期5ヵ年経営計画(2008～2012年度)に取り組んでおり、基本方針として次の4項目を掲げております。

①基盤事業のさらなる拡大

製紙薬品事業と化成品事業から構成される基盤事業においては、徹底した低コスト体質への変革と、事業の継続的な発展・拡大を実現するための見直しをおこない、アライアンスも視野に入れた集中・拡大や、縮小・撤退の選択を実施してまいります。また、徹底したコスト改善の施策による収益の最大化を目指します。さらに、アジアを中心とした海外市場の開拓による事業の拡大を推進してまいります。

②伸長事業の拡大

機能材料事業と光電子材料事業(報告セグメントではともに電子材料事業)から構成される伸長事業においては、さらなる発展を目指すとともに、新たな展開を可能とするグループ内の相乗効果による高付加価値分野での用途開発や、アジアを中心とした海外市場の開拓、また、川上・川下業界とのアライアンスも視野に入れた事業の拡大などにより、高収益性の確保と量的な拡大を推進してまいります。

③新規事業・新技術の創生

当社グループの次なる柱となるべき新規事業と新技術の創生を目指すとともに、基盤・伸長各事業の拡大に必要な技術の開発、不足技術の確保などを推進してまいります。これらの目的を効率的に達成するための開発マネジメントシステムの構築を進めてまいります。

④経営・事業基盤の整備と強化

事業組織のさらなる強化と経営資源の最適配分により、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、全てのステークホルダーから信頼される企業として社会的責任を果たしてまいります。また、事業と地域の拡大、コア技術の研鑽と継承を可能とするための経営資源(人財・資金・情報)の確保を推進してまいります。

なお、第2次中期5ヵ年経営計画において目標とする経営指標は以下のとおりです。

(2012年度における目標)	
・連結売上高	850億円
・連結営業利益	52億円
・連結経常利益	55億円
・連結当期純利益	33億円
・ROE (自己資本利益率)	7%以上

第2次中期5ヵ年経営計画では、当社グループが創業140周年（2016年度）に向かってさらに発展することを目指し、キャッチフレーズを以下のように決めました。

「 PINE DASH 1000 」	
・「 PINE 」	：松の木、当社を代表する原料であるロジンをイメージ、 本業重視を継続する
Proactive Innovation for New Era (新しい時代へ、新機軸の先取り)	
・「 DASH 」	： D ynamic A ction for S hining H istory (躍動、輝ける未来のために)
・「 1000 」	：当社創業140周年となる2016年度には、企業成長のひとつの ベンチマークである売上高1,000億円を超える姿でありたい

第2次中期5ヵ年経営計画の主な進捗内容は、次のとおりであります。

基盤事業では、海外展開を積極的に推進しており、当社のコア事業の一つである水素化石油樹脂事業のグローバル展開による拡大を目指すため、ダウ・ケミカル社よりドイツの水素化石油樹脂事業を譲り受け、持分法適用会社であった荒川ヨーロッパ社を100%子会社化いたしました。また、中国の梧州市における子会社3社を再編し、広西梧州荒川化学工業を存続会社として統合を進めております。さらに国内では、超淡色ロジンの順調な需要増加に対応するため、小名浜工場に生産設備の新設を進めるとともに、富士工場において、粘着・接着剤用樹脂設備の更新による耐震化と合理化を推進しております。

伸長事業では、光硬化型樹脂の需要増加と有機・無機ハイブリッド樹脂の将来的な需要増加に対応するため、大阪工場に生産設備を新設いたしました。また、中国における販売体制の整備、強化のため、販売子会社として荒川化学合成（上海）を設立いたしました。

新規事業・新技術の創生では、将来の柱となる事業の確立を目指し、開発マネジメントシステムの運用を続けるとともに、コア技術であるロジン関連技術の強化を推進いたしました。

経営・事業基盤の整備と強化では、さまざまな施策の推進にともなう資金需要に対する調達手段の多様化、安定化および調達力向上を目指すため「A－（シングルAマイナス）」の格付を新規に取得し、普通社債の発行による資金調達を実施いたしました。

(3) 会社の対処すべき課題

現下の経営環境を踏まえ、第2次中期5ヵ年経営計画のキャッチフレーズ

「PINE DASH 1000」

を共通認識とし、グループ丸となって、目標の達成と次なる飛躍へ挑戦してまいります。

①基盤事業

製紙薬品事業と化成品事業から構成される基盤事業は、当社グループの収益基盤であり続けるため、徹底したコスト改善を進めるとともに、主力製品の新規用途開発による高付加価値化、海外展開による拡大を推進してまいります。このため、差別化製品・高付加価値製品・新規製品の開発・拡販、生産拠点の再構築、主力製品の生産プロセス改善による収益の最大化、超淡色ロジンの拡大、中国・タイを中心としたアジア地域におけるさらなる拡大に取り組んでまいります。

②伸長事業

機能材料事業と光電子材料事業から構成される伸長事業は、高付加価値分野において用途開発を図るとともに、海外展開、新製品の開発・販売による拡大を推進してまいります。このため、光硬化型樹脂のさらなる拡大、精密部品洗浄分野におけるフラックス洗浄用途の基盤強化、新規洗浄用途・分野の開拓および海外展開、機能性ファインケミカル分野における新技術の開発や生産拠点の拡充、有機・無機ハイブリッド樹脂の拡大、当社グループの相乗効果発揮による川上・川下業界への事業分野拡大に取り組んでまいります。

③新規事業・新技術

将来に向けた次なる事業の柱の確立を目指し、新規事業・新技術の企画・開発を積極的に実施してまいります。このため、開発マネジメントシステムの構築による新規事業・新技術の的確な評価の実施、当社グループとしての知的財産戦略の構築・実施、ロジン関連技術をはじめとするコア技術の選定・開発に取り組んでまいります。

④経営・事業基盤の整備と強化

全てのステークホルダーから信頼される企業となるため、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、グループ最適の経営を目指してまいります。このため、徹底した在庫・物流管理を目的とした顧客・原料メーカーと連携したサプライチェーンマネジメント体制の構築、品質・環境・保安管理システムの構築、当社グループに適した社会貢献の推進、コーポレートガバナンス体制の更新・改革による企業価値の維持・向上に取り組んでまいります。

なお、喫緊の課題として、東日本大震災の影響により、小名浜工場の操業が一時停止しましたが、4月25日より一部の製品で生産を再開いたしました。しかしながら、現時点においても一部の生産設備が停止していることに加え、原材料の調達が困難な状況も生じています。そのため、国内外での代替生産と原材料の確保を進めるとともに、小名浜工場の早期完全復旧に向け、全力で取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,857	6,443
受取手形及び売掛金	21,719	25,554
商品及び製品	5,679	6,818
仕掛品	611	763
原材料及び貯蔵品	4,382	6,074
繰延税金資産	705	695
その他	745	1,187
貸倒引当金	△116	△110
流動資産合計	40,585	47,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,647	6,929
機械装置及び運搬具（純額）	4,475	7,581
土地	5,424	5,328
建設仮勘定	1,497	3,428
その他（純額）	612	578
有形固定資産合計	18,657	23,846
無形固定資産		
のれん	—	214
その他	411	514
無形固定資産合計	411	729
投資その他の資産		
投資有価証券	3,719	3,861
繰延税金資産	169	286
その他	526	313
貸倒引当金	△22	△23
投資その他の資産合計	4,393	4,438
固定資産合計	23,462	29,013
資産合計	64,048	76,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,122	11,999
短期借入金	7,673	11,549
未払法人税等	1,179	226
未払消費税等	127	41
賞与引当金	1,050	864
役員賞与引当金	45	40
修繕引当金	—	93
災害損失引当金	—	270
設備関係支払手形	93	214
その他	3,005	3,523
流動負債合計	23,297	28,824
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	1,436	2,847
繰延税金負債	129	—
退職給付引当金	2,064	2,078
修繕引当金	42	—
資産除去債務	—	96
その他	197	188
固定負債合計	3,870	10,210
負債合計	27,167	39,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350
利益剰余金	29,073	30,180
自己株式	△11	△11
株主資本合計	35,541	36,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	653	528
為替換算調整勘定	△431	△895
その他の包括利益累計額合計	221	△366
少数株主持分	1,117	1,126
純資産合計	36,880	37,407
負債純資産合計	64,048	76,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	56,861	66,454
売上原価	43,499	52,992
売上総利益	13,361	13,462
販売費及び一般管理費		
販売費	2,549	2,729
一般管理費	7,962	7,954
販売費及び一般管理費合計	10,511	10,684
営業利益	2,849	2,777
営業外収益		
受取利息	8	42
受取配当金	78	90
受取技術料	118	133
不動産賃貸料	104	109
持分法による投資利益	69	66
為替差益	23	—
助成金収入	60	—
その他	109	108
営業外収益合計	573	550
営業外費用		
支払利息	170	216
為替差損	—	57
その他	28	78
営業外費用合計	198	352
経常利益	3,224	2,976
特別利益		
固定資産売却益	0	98
貸倒引当金戻入額	—	13
国庫補助金	42	15
段階取得に係る差益	—	38
特別利益合計	42	166
特別損失		
固定資産除売却損	101	255
減損損失	510	—
災害による損失	—	328
固定資産評価損	6	6
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67
特別損失合計	619	657
税金等調整前当期純利益	2,647	2,484
法人税、住民税及び事業税	1,412	903
法人税等調整額	△287	△147
法人税等合計	1,124	756
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,727
少数株主利益	128	107
当期純利益	1,395	1,619

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△124
為替換算調整勘定	—	△469
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△59
その他の包括利益合計	—	△653
包括利益	—	1,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,031
少数株主に係る包括利益	—	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,128	3,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,128	3,128
資本剰余金		
前期末残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,350	3,350
利益剰余金		
前期末残高	28,121	29,073
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△513
当期純利益	1,395	1,619
当期変動額合計	952	1,106
当期末残高	29,073	30,180
自己株式		
前期末残高	△10	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
前期末残高	34,589	35,541
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△513
当期純利益	1,395	1,619
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	952	1,106
当期末残高	35,541	36,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	580	△124
当期変動額合計	580	△124
当期末残高	653	528
為替換算調整勘定		
前期末残高	△513	△431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	△463
当期変動額合計	81	△463
当期末残高	△431	△895
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△440	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	662	△588
当期変動額合計	662	△588
当期末残高	221	△366
少数株主持分		
前期末残高	1,088	1,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	8
当期変動額合計	29	8
当期末残高	1,117	1,126
純資産合計		
前期末残高	35,237	36,880
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△513
当期純利益	1,395	1,619
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	691	△579
当期変動額合計	1,643	526
当期末残高	36,880	37,407

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,647	2,484
減価償却費	2,185	2,409
減損損失	510	—
のれん償却額	18	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,050	△185
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	△14
災害損失	—	328
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
固定資産評価損	6	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
固定資産除売却損益 (△は益)	100	156
受取利息及び受取配当金	△87	△133
支払利息	170	216
持分法による投資損益 (△は益)	△69	△66
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,720	△2,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	107	△2,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,113	1,010
未払消費税等の増減額 (△は減少)	83	△86
その他	30	△728
小計	5,200	139
利息及び配当金の受取額	134	156
利息の支払額	△161	△219
災害損失の支払額	—	△37
法人税等の支払額	△204	△1,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,969	△1,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	3	1
有形固定資産の取得による支出	△3,687	△4,042
有形固定資産の売却による収入	374	188
投資有価証券の取得による支出	△19	△362
投資有価証券の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△38	△199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	46	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	—	421
子会社出資金の取得による支出	△122	△1,236
投資その他の資産の取得による支出	△10	△65
投資その他の資産の売却による収入	26	7
貸付けによる支出	—	△2,552
その他	△24	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,451	△7,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△978	2,906
長期借入れによる収入	273	3,410
長期借入金の返済による支出	△428	△1,382
社債の発行による収入	—	4,965
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△443	△513
少数株主への配当金の支払額	△64	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,642	9,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67	△411
現金及び現金同等物の期首残高	6,812	6,745
現金及び現金同等物の期末残高	6,745	6,333

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

出資持分の譲受により当連結会計年度から荒川ヨーロッパ社を連結子会社に加えております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社数 1社

持分法非適用の関連会社数 1社

出資持分の譲受により当連結会計年度から荒川ヨーロッパ社を持分法適用会社から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項

海外連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヵ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社13社のうち3社が定率法、10社が定額法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）で平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。

建物（建物附属設備を除く）以外で平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

- (ハ) 役員賞与引当金
 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (ニ) 災害損失引当金
 平成23年3月に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧費用等のため、その見積り額を計上しております。
- (ホ) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (ハ) 修繕引当金
 将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械及び装置等について将来発生すると見積られる修繕費用のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ・ヘッジ手段……為替予約取引
 ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
- (ハ) ヘッジ方針
 創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。
 為替変動リスクに対しては、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。
- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間
 5年間の均等償却をおこなっており、金額的に重要性がない場合は発生時の費用とすることとしております。
- ⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- ⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は71百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は96百万円であります。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	単位：百万円（未満切捨て）	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 担保資産	169	138
2. 保証債務	34	25
3. 受取手形割引高	30	43
4. 有形固定資産の減価償却累計額	45,662	47,336

(連結損益計算書関係)

	単位：百万円（未満切捨て）	
	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち主要な費目		
運送費	2,043	2,238
保管料	206	179
貸倒引当金繰入額	8	2
給料及び賞与	2,040	2,077
賞与引当金繰入額	485	384
役員賞与引当金繰入額	45	40
退職給付費用	266	231
減価償却費	224	217
研究開発費	2,830	2,743
のれん償却額	18	—
研究開発費のうち主なもの		
給料及び賞与	1,227	1,313
賞与引当金繰入額	233	184
退職給付費用	83	80
減価償却費	362	338

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

単位:百万円(未満切捨て)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,057
少数株主に係る包括利益	156
計	2,214
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	580
為替換算調整勘定	136
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 27
計	690

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式(千株)	20,150	-	-	20,150

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式(千株)	11	0	-	11

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	201百万円	10.00円	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	241百万円	12.00円	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261百万円	13.00円	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式（千株）	20,150	-	-	20,150

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式（千株）	11	0	-	11

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	261百万円	13.00円	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	251百万円	12.50円	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの（予定）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	251百万円	12.50円	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

単位：百万円（未満切捨て）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
現金及び預金勘定	6,857	6,443
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 112	△ 109
現金及び現金同等物	6,745	6,333

2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

株式の追加取得により新たに荒川ケミカル(タイランド)社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と新規連結子会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

出資持分の譲受により新たに荒川ヨーロッパ社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社出資持分の取得価額と新規連結子会社出資持分の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
流動資産	322	2,861
固定資産	128	2,939
のれん	1	214
流動負債	△ 25	△ 1,991
固定負債	-	△ 2,070
少数株主持分	△ 42	-
小計	383	1,953
支配獲得時までの持分法適用後の 連結貸借対照表計上額	△ 204	△ 1,466
新規連結子会社株式の取得価額	179	-
新規連結子会社出資持分の取得価額	-	487
新規連結子会社株式の現金及び現金同等物	226	-
新規連結子会社出資持分の現金及び現金同等物	-	908
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入(△)	△ 46	-
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社出資金の取得による収入(△)	-	△ 421

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、製紙用途や印刷インキ・塗料用途、粘着・接着剤用途、電子材料・ファインケミカル用途等への製造販売を、製紙薬品事業部門、化成品事業部門、電子材料事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「製紙薬品事業」「化成品事業」および「電子材料事業」の3つを報告セグメントとしております。

セグメントの主な取扱い品目は以下のとおりとなります。

「製紙薬品事業」・・・サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

「化成品事業」・・・印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン等

「電子材料事業」・・・光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および洗浄装置、機能性ファインケミカル製品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

単位：百万円(未満切捨て)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,471	27,309	12,794	56,575	285	56,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	538	538	62	601
計	16,471	27,309	13,333	57,114	347	57,462
セグメント利益	1,055	865	926	2,847	6	2,853
セグメント資産	11,563	26,420	12,232	50,215	354	50,569
その他の項目						
減価償却費	478	833	697	2,008	18	2,026
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	416	1,635	1,429	3,480	1	3,481

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

単位：百万円（未満切捨て）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,974	33,914	14,284	66,174	280	66,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	612	612	67	680
計	17,974	33,914	14,897	66,787	347	67,135
セグメント利益	813	1,498	447	2,759	10	2,769
セグメント資産	11,898	39,694	14,021	65,613	345	65,958
その他の項目						
減価償却費	468	821	933	2,222	17	2,239
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	334	2,841	1,987	5,162	7	5,169

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

4. 報告セグメントの金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

単位：百万円（未満切捨て）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,114	66,787
「その他」の区分の売上高	347	347
セグメント間取引消去	△ 601	△ 680
連結損益計算書の売上高	56,861	66,454

単位：百万円（未満切捨て）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,847	2,759
「その他」の区分の利益	6	10
全社費用の配賦差額（注1）	228	342
営業外損益（注2）	△ 233	△ 334
連結損益計算書の営業利益	2,849	2,777

(注1) 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

(注2) 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

単位：百万円（未満切捨て）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,215	65,613
「その他」の区分の資産	354	345
全社資産（注）	24,389	26,804
その他の調整額	△ 10,909	△ 16,320
連結財務諸表の資産合計	64,048	76,441

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

単位：百万円（未満切捨て）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前年度会計 年度	当連結会計 年度	前年度会計 年度	当連結会計 年度	前年度会計 年度	当連結会計 年度	前年度会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	2,008	2,222	18	17	159	170	2,185	2,409
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,480	5,162	1	7	1	115	3,482	5,284

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での
管理部門に係るものであります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却額残高に関する情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙薬品	化成品	電子材料	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	214	—	—	—	214

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

リース取引

単位：百万円（未満切捨て）

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	65	37	27	1年以内	16	1年超	11	合計	27	支払リース料	15	減価償却費相当額	16	支払利息相当額	0	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	65	53	11	1年以内	11	1年超	-	合計	11	支払リース料	15	減価償却費相当額	16	支払利息相当額	0
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
工具、器具及び備品	65	37	27																																						
1年以内	16																																								
1年超	11																																								
合計	27																																								
支払リース料	15																																								
減価償却費相当額	16																																								
支払利息相当額	0																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
工具、器具及び備品	65	53	11																																						
1年以内	11																																								
1年超	-																																								
合計	11																																								
支払リース料	15																																								
減価償却費相当額	16																																								
支払利息相当額	0																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 社用車（車両運搬具）であります。 <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																								

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	単位：百万円（未満切捨て）	
	前連結会計年度 （平成22年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成23年3月31日現在）
（流動資産）		
繰延税金資産		
賞与引当金	423	348
未払事業税	103	17
災害損失引当金	-	110
その他	218	256
繰延税金資産合計	746	733
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△ 40	△ 38
繰延税金資産の純額	705	695
（投資その他の資産）		
繰延税金資産		
退職給付引当金	123	833
減損損失	-	128
役員退職慰労引当金	5	-
貸倒引当金	35	0
その他	58	299
繰延税金資産小計	224	1,262
評価性引当額	-	△ 126
繰延税金資産合計	224	1,136
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	△ 368
固定資産圧縮積立金	△ 54	△ 467
特別償却準備金	-	△ 3
その他	-	△ 10
繰延税金負債合計	△ 54	△ 849
繰延税金資産の純額	169	286
（固定負債）		
繰延税金資産		
退職給付引当金	713	-
減損損失	147	-
その他	283	-
繰延税金資産小計	1,145	-
評価性引当額	△ 261	-
繰延税金資産合計	883	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 453	-
固定資産圧縮積立金	△ 430	-
その他	△ 129	-
繰延税金負債合計	△ 1,013	-
繰延税金負債の純額	△ 129	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	単位：%	
	前連結会計年度 （平成22年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成23年3月31日現在）
法定実効税率	41.0	41.0
（調整）		
国内より税率の低い海外子会社の利益	△ 3.9	△ 4.0
関連会社持分法利益	△ 1.1	△ 1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.5	△ 1.3
住民税均等割等	1.1	1.1
試験研究費の総額に係る法人税の特別控除	△ 10.7	△ 6.4
欠損子会社の税率差異	6.6	3.2
評価性引当額の増減	5.2	△ 5.5
その他	3.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	30.5

有 価 証 券

前連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

単位：百万円（未満切捨て）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	2,689	1,315	1,373
(2) 債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
小 計	2,689	1,315	1,373
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	948	1,188	△ 239
(2) 債券			
国債・地方債等	7	7	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
小 計	955	1,195	△ 239
合 計	3,645	2,511	1,134

2. 減損処理をおこなった有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について0百万円減損処理をおこなっております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

有 価 証 券

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

単位：百万円（未満切捨て）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	2,780	1,566	1,213
(2) 債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
小 計	2,780	1,566	1,213
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	1,000	1,297	△ 297
(2) 債券			
国債・地方債等	7	7	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
小 計	1,007	1,304	△ 297
合 計	3,787	2,871	916

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

単位：百万円（未満切捨て）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	－	0

3. 減損処理をおこなった有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

単位：百万円（未満切捨て）

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
① 退職給付債務	△ 6,616	△ 6,774
② 年金資産	4,083	4,178
③ 退職給付引当金	2,064	2,078
④ 前払年金費用	-	-
差引（①+②+③+④）	△ 468	△ 517
（差引分内訳）		
⑤ 未認識数理計算上の差異	△ 328	△ 392
⑥ 未認識過去勤務債務	△ 140	△ 124
（⑤+⑥）	△ 468	△ 517

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

単位：百万円（未満切捨て）

	前連結会計年度 (自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自：平成22年4月1日 至：平成23年3月31日)
① 勤務費用	273	281
② 利息費用	155	159
③ 期待運用収益	△ 49	△ 61
④ 数理計算上の差異の費用処理額	119	84
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	15	15
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	514	479

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、① 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.5%	2.5%
③ 期待運用収益率	1.5%	1.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

1株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,775.81円	1株当たり純資産額	1,801.54円
1株当たり当期純利益金額	69.28円	1株当たり当期純利益金額	80.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,395	1,619
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,395	1,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,139	20,138

デリバティブ取引

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

賃貸等不動産

当社グループにおいて、総資産に占める賃貸等不動産の重要性が低いと判断されたため記載を省略しております。

金融商品

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,842	2,856
受取手形	993	1,008
売掛金	17,619	18,758
商品及び製品	4,383	4,789
仕掛品	495	646
原材料及び貯蔵品	2,618	3,260
前渡金	54	46
前払費用	85	87
繰延税金資産	540	558
関係会社短期貸付金	1,100	1,866
その他	550	843
貸倒引当金	△90	△90
流動資産合計	32,194	34,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,057	10,657
減価償却累計額	△6,740	△6,919
建物(純額)	3,317	3,738
構築物	4,868	4,985
減価償却累計額	△4,222	△4,270
構築物(純額)	646	714
機械及び装置	26,776	28,072
減価償却累計額	△24,602	△25,207
機械及び装置(純額)	2,173	2,864
車両運搬具	133	144
減価償却累計額	△122	△121
車両運搬具(純額)	10	22
工具、器具及び備品	3,523	3,687
減価償却累計額	△3,086	△3,268
工具、器具及び備品(純額)	437	418
土地	4,699	4,605
リース資産	8	8
減価償却累計額	△2	△4
リース資産(純額)	5	3
建設仮勘定	1,357	2,897
有形固定資産合計	12,647	15,267
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	194	256
電話加入権	12	12
その他	2	2
無形固定資産合計	213	276

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,607	3,763
関係会社株式	3,817	3,817
関係会社出資金	2,002	3,978
長期貸付金	5	—
関係会社長期貸付金	360	3,065
繰延税金資産	224	512
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	1	5
その他	173	211
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	10,192	15,352
固定資産合計	23,053	30,896
資産合計	55,247	65,527
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,755	1,722
買掛金	6,711	6,565
短期借入金	4,500	7,153
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,786
リース債務	1	1
未払金	1,934	2,780
未払費用	181	175
未払法人税等	882	66
未払消費税等	122	—
前受金	14	3
預り金	45	100
賞与引当金	845	683
役員賞与引当金	45	40
修繕引当金	—	93
災害損失引当金	—	270
設備関係支払手形	77	62
流動負債合計	18,317	21,504
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	1,130	2,600
リース債務	3	1
退職給付引当金	1,741	1,702
修繕引当金	42	—
資産除去債務	—	66
その他	174	167
固定負債合計	3,091	9,539
負債合計	21,408	31,043

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金		
資本準備金	3,350	3,350
資本剰余金合計	3,350	3,350
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	4
固定資産圧縮積立金	619	607
別途積立金	23,300	23,900
繰越利益剰余金	2,482	2,652
利益剰余金合計	26,709	27,472
自己株式	△11	△11
株主資本合計	33,177	33,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	661	544
評価・換算差額等合計	661	544
純資産合計	33,838	34,484
負債純資産合計	55,247	65,527

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	41,015	45,517
商品売上高	6,190	6,493
売上高合計	47,205	52,010
売上原価		
製品期首たな卸高	4,106	4,318
当期製品製造原価	26,576	30,966
当期製品仕入高	4,680	5,323
製品他勘定受入高	339	431
合計	35,701	41,039
製品他勘定振替高	44	51
製品期末たな卸高	4,318	4,682
製品売上原価	31,339	36,305
商品期首たな卸高	115	65
当期商品仕入高	5,345	5,586
商品他勘定受入高	578	746
合計	6,039	6,399
商品他勘定振替高	162	196
商品期末たな卸高	65	107
商品売上原価	5,811	6,095
売上原価合計	37,151	42,401
売上総利益	10,054	9,609
販売費及び一般管理費		
運送費	1,502	1,565
保管料	170	144
給料及び賞与	1,516	1,500
賞与引当金繰入額	396	318
役員賞与引当金繰入額	45	40
退職給付費用	248	211
福利厚生費	381	363
旅費及び交通費	206	256
租税公課	79	78
減価償却費	132	130
研究開発費	2,536	2,388
その他	1,186	1,429
販売費及び一般管理費合計	8,402	8,428
営業利益	1,652	1,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	20	58
受取配当金	344	495
受取技術料	229	276
不動産賃貸料	149	160
為替差益	48	38
その他	142	54
営業外収益合計	934	1,083
営業外費用		
支払利息	64	113
社債発行費	—	34
不動産賃貸原価	18	18
その他	7	9
営業外費用合計	90	176
経常利益	2,495	2,088
特別利益		
固定資産売却益	—	96
貸倒引当金戻入額	0	0
国庫補助金	26	—
特別利益合計	27	96
特別損失		
固定資産除売却損	86	39
減損損失	360	—
災害による損失	—	328
固定資産評価損	5	6
関係会社出資金評価損	383	209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47
特別損失合計	835	630
税引前当期純利益	1,687	1,554
法人税、住民税及び事業税	970	500
法人税等調整額	△394	△221
法人税等合計	575	278
当期純利益	1,112	1,275

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,128	3,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,128	3,128
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,350	3,350
資本剰余金合計		
前期末残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,350	3,350
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	4
特別償却準備金の取崩	△1	—
当期変動額合計	△1	4
当期末残高	—	4
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	613	619
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	15	1
固定資産圧縮積立金の取崩	△9	△13
当期変動額合計	6	△12
当期末残高	619	607
別途積立金		
前期末残高	23,300	23,300
当期変動額		
別途積立金の積立	—	600
当期変動額合計	—	600
当期末残高	23,300	23,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,817	2,482
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△4
特別償却準備金の取崩	1	—
固定資産圧縮積立金の積立	△15	△1
固定資産圧縮積立金の取崩	9	13
別途積立金の積立	—	△600
剰余金の配当	△443	△513
当期純利益	1,112	1,275
当期変動額合計	664	170
当期末残高	2,482	2,652
利益剰余金合計		
前期末残高	26,040	26,709
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△443	△513
当期純利益	1,112	1,275
当期変動額合計	669	762
当期末残高	26,709	27,472
自己株式		
前期末残高	△10	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
前期末残高	32,507	33,177
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△513
当期純利益	1,112	1,275
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	669	762
当期末残高	33,177	33,939

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87	661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573	△116
当期変動額合計	573	△116
当期末残高	661	544
評価・換算差額等合計		
前期末残高	87	661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573	△116
当期変動額合計	573	△116
当期末残高	661	544
純資産合計		
前期末残高	32,595	33,838
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△513
当期純利益	1,112	1,275
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573	△116
当期変動額合計	1,242	645
当期末残高	33,838	34,484

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	……	移動平均法による原価法
その他有価証券	…… 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品… 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）で平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。

建物（建物附属設備を除く）以外で平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

④長期前払費用

均等償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④災害損失引当金

平成23年3月に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧費用等のため、その見積り額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑥修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械及び装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当事業年度の負担額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……為替予約取引
- ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクに対しては、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(6)重要な会計方針の変更

（「資産除去債務に関する会計基準」等の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少しており、税引前当期純利益は50百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は66百万円であります。

(7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 担保資産	156	125
2. 保証債務等	2,271	2,406
3. 受取手形割引高	30	43

単位：百万円（未満切捨て）

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 研究開発費のうち主な内容		
給料及び賞与	1,092	1,172
賞与引当金繰入額	206	160
退職給付費用	76	75
減価償却費	334	308
2. 関係会社との取引に係るもの		
受取配当金	271	410
受取技術料	138	195

単位：百万円（未満切捨て）

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	11	0	-	11

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	11	0	-	11

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

リース取引

単位：百万円（未満切捨て）

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については利息法によっております。 		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	107	66	41	1年以内	24	1年超	17	合 計	42	支払リース料	26	減価償却費相当額	25	支払利息相当額	0	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については利息法によっております。 		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	98	80	17	1年以内	16	1年超	1	合 計	17	支払リース料	24	減価償却費相当額	24	支払利息相当額	0
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
工具、器具 及び備品	107	66	41																																						
1年以内	24																																								
1年超	17																																								
合 計	42																																								
支払リース料	26																																								
減価償却費相当額	25																																								
支払利息相当額	0																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
工具、器具 及び備品	98	80	17																																						
1年以内	16																																								
1年超	1																																								
合 計	17																																								
支払リース料	24																																								
減価償却費相当額	24																																								
支払利息相当額	0																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 社用車（車両運搬具）であります。 <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
単位：百万円（未満切捨て）		
（流動資産）		
繰延税金資産		
賞与引当金	346	280
未払事業税	82	6
災害損失引当金	-	110
その他	138	187
繰延税金資産合計	567	584
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△ 27	△ 26
繰延税金資産の純額	540	558
（投資その他の資産）		
繰延税金資産		
退職給付引当金	713	698
減損損失	147	128
その他	503	598
繰延税金資産小計	1,365	1,424
評価性引当額	△ 261	△ 116
繰延税金資産合計	1,103	1,308
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 447	△ 363
固定資産圧縮積立金	△ 430	△ 422
特別償却準備金	-	△ 3
その他	-	△ 6
繰延税金負債合計	△ 878	△ 795
繰延税金資産の純額	224	512

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
単位：%		
法定実効税率	41.0	41.0
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.0	△ 11.5
住民税均等割等	1.6	1.7
試験研究費の総額に係る法人税の特別控除	△ 15.4	△ 8.3
評価性引当額の増減	8.2	△ 9.3
その他	△ 1.3	△ 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	17.9

有 価 証 券

	前事業年度 平成22年3月31日現在	当事業年度 平成22年3月31日現在
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	該当事項はありません。	該当事項はありません。

1 株 当 た り 情 報

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 1,680.28円	1株当たり純資産額 1,712.33円
1株当たり当期純利益金額 55.25円	1株当たり当期純利益金額 63.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,112	1,275
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,112	1,275
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,139	20,138